



最賃 今すぐ時給1500円に！

中央最低賃金審議会は7月、24年度の最低賃金引上げ目安額を全国一律50円とし、現行加重平均1000円を1054円とした。仮に毎年50円ずつアップしても、時給1500円までは後9年もかかる。9年も待てない。

各都道府県では、目安を上回る答申をしているところがある。

労働者の実態は、非正規が、働き盛りの4人に1人か、3人に1人はいる。フリーランスは500万人といわれている。さらに、ダブルワーク、トリプルワークの労働者も拡大している。

2022年の一年間の平均給与は、前年比2・7%増の458万円と、国税庁の民間給与実態統計調査で明らかになっている。ただ、物価もこの秋には大きく、多く上昇していて、依然として生活は改善していない。平均給与は男性563万円、女性314万円、正社員523

万円、パートやアルバイトを含む正社員以外は201万円となつて、依然として、格差があり、低賃金である。春闘が、3・58%の賃上げがあつたといつても、労働者の生活改善には遠く及ばない。

2022年度の法人企業統計によると、金融業・保険業を除く全産業の経常利益は前年度比13・5%増の95兆2800億円になった。その結果、企業の内部留保は、過去最高の554兆円に達している。法人税は、過去最高が43・3%から現在は23・2%まで引き下げられている。

今、求められているのは、第一に消費税の廃止。第二に最低賃金の時給1500円である。第三に企業法人税の復元。第四に富裕層への増税である。

労働大学企画編集委員 **福本 道春**